

モンゴル遊牧社会における経済格差

—内モン古シリソグ草原の事例から—

小長谷 有 紀*

1. はじめに

かつてモンゴル国（旧モンゴル人民共和国）は、1921年、ソ連につづいて世界で第二番目の社会主義国となり、以来、牧民の集団化を積極的にすすめた。ソ連のコルホーズのいわば牧畜版に相当する農牧業共同組合はモンゴル語で「ネグデル（negdel）」とよばれる。1935年に最初のネグデルがザブハン・アイマクのヌムルグ・ソムおよびアルダルハン・ソムに誕生し [モンゴル科学アカデミー歴史研究所 1988：363]、徐々に組織率を向上させ [ラティモア 1966：205など]、1959年にほぼ集団化を終了させたと認識されている。ところが、ペレストロイカの波をうけながら、1989年末頃から民主化の動きが強まって状況は一変した。多党制がみとめられ、憲法改正を受けて1992年には現在の国名に変更されるとともに、並行して経済の自由化がすすめられている。ネグデルもまた独自の道を模索しはじめることとなった。

こうした近年の状況は、一般に劇的な変化として捉えられている。社会主義革命による集団化がそうであったと同様に、集団解体化（decollectivization）もまた「革命的变化」として理解されている [SWIFT & MEARNES 1993:3]。しかし、実際にどのような変化がもたらされつつあるかは、まだ十分に把握されているとはいえない。

社会主義革命直前のモンゴルにおいて牧畜経済に関する調査をおこなったマ

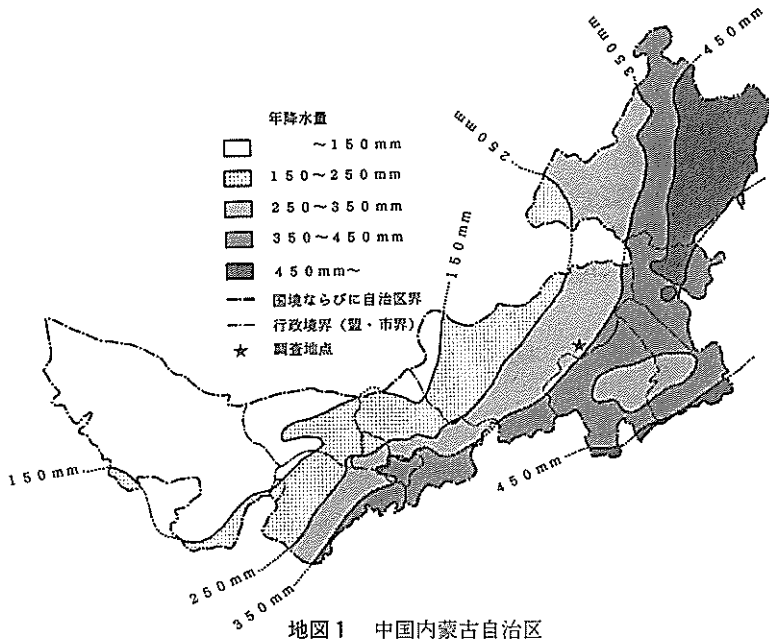
*こながや ゆき、国立民族学博物館

イスキーによれば、当時の牧民は、ウシ数頭、ヒツジ十数頭を所有する一方、ラマ廟や貴族などの大所有者の家畜を預かって放牧していた [マイスキー 1927]。中国東北部でも、1940年代頃まで委託放牧の状況はそれと似ている [利光 (=小長谷) 1986]。大所有者の家畜は社会主義革命によって没収されたが、それらは最終的にはネゲデルの財産とされ、決して私有家畜にはならなかった。個人に所有権のない家畜の放牧を担当し、その群れに私有家畜を一部まぜておくという牧畜体制にかぎってみれば、あまり変わらなかったともいえるのである。社会主義的集団体制のもとでは、家畜を性別や年齢によって細分化するほど極端な群れの均質化がはかられ、経営方針が特定化されるといった大きな変化がもたらされた [利光 (=小長谷) 1983 : 73など]。

現在では、多くの旧ネゲデルが自由意志にもとづく組合を結成していると伝えられている。たしかに、すべての家畜が私有分配され、また同時に極端な群れの均質化も放棄されている。ただし、他人の家畜とともに群れを構成し、その放牧を担当するというあり方は、あくまでも集団的である。牧畜生産をめぐる流通が活発化して経営方針を自由に選択しえないかぎり、イデオロギーとしての社会主義がたとえ消滅しても、実際の経済的自由は獲得されないであろう。組合単位さらには各戸、各人の単位で経営方針が自由選択されることによってようやく、大きな変化が生じうると考えられる。

こうしたモンゴル国の近未来を推測するうえで、中国内蒙古自治区は重要な参照地域になると思われる。中国では1980年代に人民公社が解体され、内蒙古自治区でも1980年から「包畜到戸」とよばれる生産請負体制への移行がはじまった [阿部 1984]。家畜の私有化とともに経営方針の自由な選択も可能となり、一部の地域では牧地の配分までも実施されている [楊 1991]。中国内蒙古での実態は、示唆的な先例を提供してくれるにちがいない。本稿では、そのような意味で、中国内蒙古ですでに生産請負体制という自由化を実施している牧畜の現況を考察対象とする。

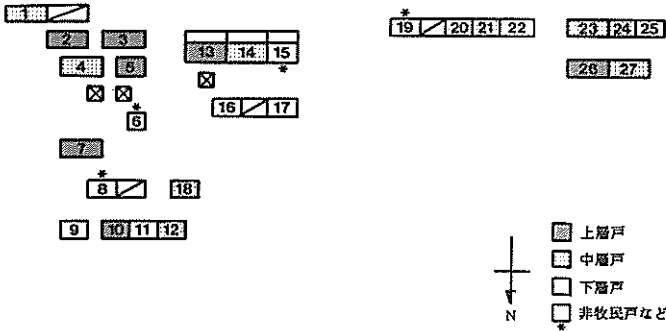
筆者の調査は、1988年6月26日から7月11日の約2週間にわたり、中国内蒙古自治区シリングル盟西ウジムチン旗アルタンゴル (金河) ・ソムに属する一



つのガチャ（最小の行政単位）でおこなったものである（地図1参照）。西ウジムチン旗の中心から南南東約40Kmの地点にあり、南の丘陵を越えれば東北蒙古の中心地であるオラン・ハダ（赤峰市）に至る。年間降水量は350mm程度で、今西らの分類によれば、「短幹禾本草原」に属し、未開墾の耕作適地として挙げられている「高莖草原」へちょうど移行する地域にあたる [今西1940:4-6]。実際に、かつて四人組時代には強制的に農業が試みられ、その名残りが植生破壊の跡として見受けられた。

一般に牧民の天幕が点在するシリングル草原のなかで、28戸が定着的に集住するという特異的な地点であった（地図2参照）。この地における集住の歴史は以下のようにほぼ三時期に分けて理解される。

まず、1960年代に人民公社の建設を契機として集住化がはじまった。1962年にブリガートに相当する「隊 (dui)」が設立され、その事務所として天幕が設営された。66年にそれが泥の家に改築される（地図2のNO. 16の北にその崩



地図2 調査地点の家屋配置

壊した跡がある)。この頃、いくつかの戸がここに天幕を移動し、ベースキャンプとするようになったが、あくまでも家族ぐるみで季節的移動をおこなっていた。

第二期は1960年代後半から70年代にかけての時期である。1968年に隊の事務所が煉瓦造りに改築され、かつての泥造りの方が学校に転用されると、通学の便宜をはかるために一挙に集住化が加速した。また、固定家屋を建設する牧民（地図2のNO.3やNO.7など）もあらわれはじめた。本格的な定着化のはじまりである。

第三期は1980年代の生産請負制への移行にともなう集住現象である。当地では、1982年にまずウシとヒツジ・ヤギが分配され、翌年にウマが、1985年には隊の所有する固定家屋および草刈場が分配された。このとき、すでに居住していた人と縁故関係のある人たちが新たに移住してきた。また転出した牧民もあり、住民の入れ替えがおこった。さらに若い世代の独立のために家屋の増築もすすんで現在にいたっている。なお、現在は学校はソム中心に統合されている。

泥あるいはレンガ造りの固定家屋にすむ27戸と、やや離れて天幕を設営している1戸（NO.28）との計28戸が、おおよそ以上のような過程をへて集住しているのである（地図2参照）。あたかも集落のようになっている珍しい状況をぜひともいかして、一定の規準で聞き取り調査をおこない、経済状況などについて比較可能な情報を収集した。家族員数に応じて均等に分配されたという私

有化であるにもかかわらず、わずか5～6年の間に明瞭な経済格差がみとめられた。この点にとくに注目し、本稿ではそうした格差の実態把握につとめたい。

まず、所有状況から格差の実態を鮮明にしておく。つぎに、そうした差異が群れの構成や放牧作業などどのような関係にあるかを考察する。所有状況にみられる経済格差は、経営方針の反映であると同時に、経営方針を左右するであろう。さらに牧畜作業のあり方にも影響をおよぼしているかもしれない。一つの例をここに提供することによって、牧畜をめぐる伝統と変容を考察するうえで見逃すことのできない経済的要因の意義を具体的に理解してゆきたいと思う。

2. 家畜の所有状況

当地に集住している28戸のうち、NO. 6は大工を営む一人暮らしの老人で家畜を所有しない。またNO. 15は公営雑貨店に従事する若夫婦で、家畜は当地外の実家に預けられたままになっており、所有頭数は不明である。NO. 19は漢族で、病氣療養中のために不在であった。ただし、NO. 18の婿であって、NO. 18によれば、ウシ約10頭、ヒツジ約10頭を所有しているらしい。NO. 8は夏営地へ移動したために不在であり、他からの聞き取りによれば、ヒツジ・ヤギを200頭余、ウシ約50頭、ウマ約30頭をもつという。以上の4戸をのぞく24戸について、家畜種別に所有頭数を確認して、第1表に示した¹⁾。

通常、家畜頭数を正確に聞き取ることは難しい。しかし、これらの数値は十分に信用できると思われる。というのは、ちょうど1988年度上半期の家畜頭数を各戸から申告する時期にあたっていたからである。年に二度、6月末と12月末に、家畜頭数が調査される。前期は、コントロールされたヒツジやヤギの出産が終了して増数した時点での把握となり、後者は晩秋の屠殺ならびに売却

1) 当調査事例のこうした実数値は、屠殺の儀礼を考察した拙稿において、参照のためにすでに表記したことがあるが [小長谷 1991a : 330]、本稿で省略すると不分明になるため、再度かかげる。

が終了して減数した時点での把握となる。

第1表に示したように、総計300頭に近く所有する牧戸がある一方で、五十頭に満たない牧戸もあるなど、家畜頭数にかなりの開きがみられる。家畜の私有分配は、家族員数に応じて均等になされたことを考慮して一人あたりの頭数を算出してもなお、格差は厳然として存在する。

種類の異なる家畜の単純な頭数合計を資産として換算するうえで、伝統的に「ボド (bodu)」とよばれる指数が用いられてきた。ボドはボグ (bog) と対をなし、ボド家畜といえばウシ・ウマ・ラクダを、ボグ家畜といえばヒツジ・ヤギをさす。換算方式は、ウシおよびウマの1頭が、ヒツジの5～7頭、ヤギの7～10頭に相当するとみるものである。したがって、ここでは、ウシとウマ1頭を1のままとし、ヒツジを1/6、ヤギを1/8として算出しておきたい。また、調査時点での生体売却価格はおおよそ、ウシが800元、ウマが200元、ヒツジ・ヤギが100元 (いずれも

第1表 家畜所有頭数

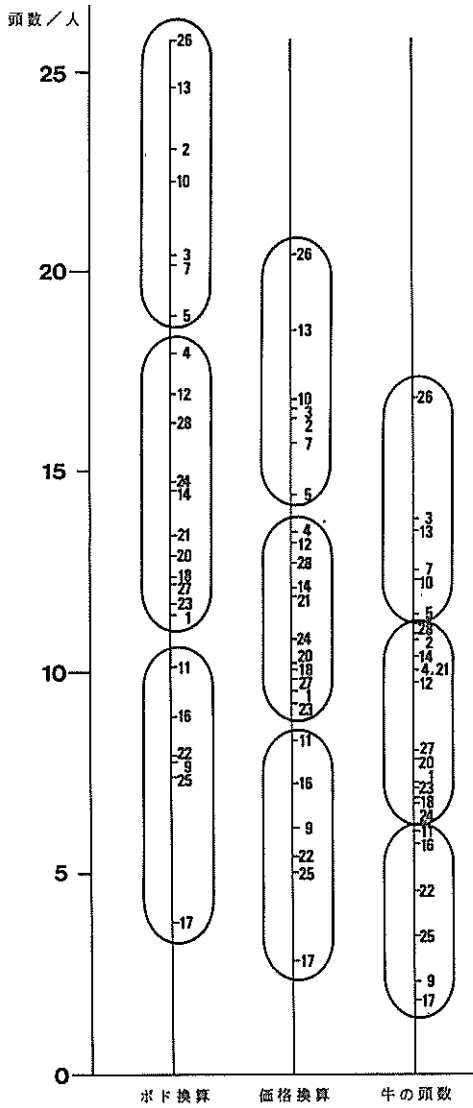
NO	家族員数 人	家畜頭数				頭
		ウシ	ウマ	ヒツジ	ヤギ	
1	3	18	4	38	2	
2	6	43	28	107	26	
3	6	62	19	60	6	
4	7	55	25	106	7	
5	5	40	17	45	12	
7	6	50	19	66	7	
8	7	(50)	(20)	(200)		
9	6	8	2	102	1	
10	4	37	17	69	10	
11	3	15	4	30	9	
12	5	34	13	61	17	
13	8	74	35	141	24	
14	6	41	10	40	2	
16	5	20	7	5	26	
17	8	9	5	20	12	
18	3	20	5	73	0	
20	7	35	13	51	12	
21	5	35	4	44	4	
22	6	18	6	37	14	
23	6	39	14	63	6	
24	3	17	9	65	0	
25	5	12	9	24	6	
26	6	67	25	56	21	
27	5	28	9	37	1	
28	5	38	14	26	4	

去勢オス)であった。この市場標準価格にもとづいて、ウシ1頭を1単位としてウマを1/4にヒツジとヤギを1/8に比例換算することもできよう。仮にその単位を「価頭」とでもしておく。

二つの計算方式で家畜資産をわりだすと、最も富裕なのはNO. 13の135.5ボド(101.6価頭)となり、最も貧窮なのはNO. 17の18.8ボド(14.0価頭)となる。いずれの換算方式にせよ、ウシが高く評価されることが大きく影響する。たとえば、ボド換算方式で上位6位までに入るのは、NO. 2, 3, 4, 7, 13, 26の6戸であるが、市場価格換算においても、ウシの頭数そのままにおいても上位の6戸は変わらない。

家畜の所有頭数にみられる格差が、牧畜経営や牧畜作業とどのように関わるかを把握しやすくするために、上記24戸を上層・中層・下層と仮に三つ程度に階層区分して話をすすめてゆきたい。家族構成にはもともとライフサイクルを反映した差があるので、この点を簡単に考慮にいれておくために、生産年齢とされている20～50歳までに対して、それ以下およびそれ以上はごく単純に0.5を乗じて家族員数を補正した。その補正一人あたりの家畜所有頭数ならびに家畜資産を算出した(第1図参照)。図示するように、グループをこえて順序が変わることのないような三つのまとまりを指摘することができよう。上層にはNO. 2, 3, 5, 7, 10, 13, 26の7戸があり、下層にはNO. 9, 11, 16, 17, 22, 26の6戸があり、その他の11戸が中層に属するものとして区分しておく。なお、地図2の家屋配置図にも、この3区分が示されている。

経済格差について、当地の人々は経営努力で説明する。たとえば、「よく働く、熱心な牧民とそうでないものがある」という。その典型的な存在として漢族が一般に挙げられる。モンゴル草原に牧民として入植した漢族は、モンゴル族よりも入念に働き、裕福になるといわれている。上の24戸のなかで漢族出自にかかわるのは3戸である。NO. 1は夫婦ともに漢族であり、その娘たちはモンゴル服を身につけ、モンゴル語を話す。NO. 16の主人は漢族で、モンゴル族の妻をもつ。NO. 2は現在の主人の父が漢族であった。NO. 16やNO. 2とりわけ上層に属するNO. 2は、そうした「勤勉な漢族」の事例であるといえよう。



第1図 一人あたりの家畜資産とそれによる世帯の階層区分

また、NO. 3, 7, 12はいずれも1974年頃にすでに固定家屋を建設している。家畜の私有分配がおこなわれる以前からの社会的地位が、現時点での経済格差と密接な関係をもつことがうかがわれる。

これら三つの階層における平均を算出しておく（第2表参照）、上層戸はウシ約50頭余、ウマ約20頭余、ヒツジ・ヤギ約100頭をもち、中層戸はウシとウマをあわせて約50頭、ヒツジ・ヤギもまた約50頭をもち、下層戸は総計60～70頭をもつという姿がうかびあがるであろう。革命以前のモンゴル遊牧社会においては、ラマ廟や貴族といったいわゆる封建的大所有者が存在したために、これよりはるかに大きな格差がみられた [後藤 1968：251, 258, 263など、愛宕 1979：272など]。しかしながら、中層戸は下層戸のおよそ2倍、上層戸は下層戸のおよそ3倍の家畜資産をもっているという現代の格差もまた、決して小さくはない。

なお、この地域にラクダは見られない。またモンゴルでは一般にヒツジの群れに混入されるヤギの割合は25%程度であるのに対して [都竹 1983：123]、

第2表 3階層別平均

(1戸あたり)

	人	ウシ	ウマ	ヒツジ	ヤギ	ボド	価格
上層	4.07	53.3	22.8	77.7	15.1	91.0	69.5
中層	3.77	32.7	13.2	54.9	5.1	53.4	42.4
下層	3.67	13.7	5.5	36.3	11.3	26.7	20.8

頭数

(1人あたり)

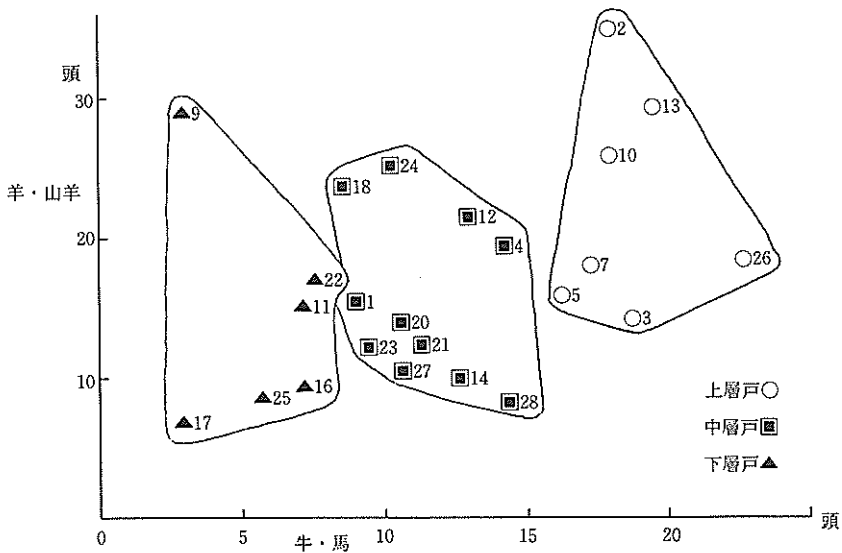
	牛	馬	羊	山羊	ボド	価格
上層	13.1	5.6	19.1	3.7	22.4	17.1
中層	8.7	3.5	14.6	1.4	14.2	11.2
下層	3.7	1.5	9.9	3.1	7.3	5.7

頭数

当地の場合はヤギの割合も少ない。降雨量に比較的めぐまれた草原であることを反映している。

3. 所有格差と経営方針

つづいて、所有頭数という量的側面から質的側面の検討へ移る。まず、家畜の所有状況を確認しうる上記24戸について、一人当たり（先と同様の要領で簡単に補正している。以下同様）のボド家畜（ウシ・ウマ）とボグ家畜（ヒツジ・ヤギ）の頭数を算出し、まとめて図化した（第2図参照）。ウシ・ウマの頭数の多い方に上層戸が集中するのは当然である。この図から推測されることとして注目しておきたいのは、ボド家畜とボグ家畜の構成比率である。家畜頭数のなかでヒツジとヤギが占める割合を算出してみると、上層で54.9%，中層で

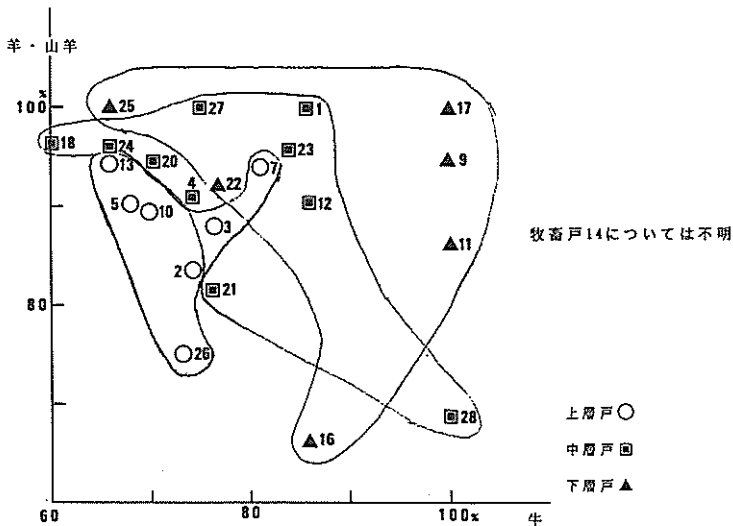


第2図 一人あたりの牛・馬と羊・山羊の頭数

57.7%とわずかながら差が認められ、さらに下層では71.3%と一段と上昇する。下層はボグ家畜を主体としているのである。もともと下層として分類する際に、ウシの頭数が影響する指標を採用した結果でもあり、一種のトートロジーであることはまぬがれないが、改めて「ヒツジやヤギの割合が高い下層」と「ウシやウマの割合が高い上層」として対比的な理解をうながしておきたい。

ウシについては、牧民が系譜的に認知していることをたよりに、性別や年齢なども把握することができた。ウシの頭数の多い牧戸ほど、去勢ウシの存在がめだった。換言すれば、貧戸ほどメス畜の割合が高いと推測される。また例えばパキスタンのバシュトゥンを中心に西アジアの牧民を比較考察した松井によれば、市場との関係が少なく、自給経済的な牧民ほどメス畜も多いことが示唆されている [松井 1980:107]。このように、一般にメス畜の割合は、経済的状况あるいは経営方針を色濃く反映すると考えられる。そこで、各戸のウシの成畜中のメス畜の割合およびヒツジ・ヤギのそれを算出し、同時に図化した(第3図参照)。

成畜中のメス畜の割合は、ウシの場合、上層72.6%、中層78.0%、下層



第3図 牛および羊・山羊における成畜中のメスの割合

85.7%であり、下層ほどメスの割合が高い。ヒツジ・ヤギの場合、上層88.4%、中層91.7%、下層91.3%で、上層はたしかにメスの割合が低い。可処分畜ともいべき去勢ウシを積極的に売却してしまう下層と、可処分畜でも維持している上層との差異がこうした数値にあらわれている。ただし、必ずしも下層ほどあらゆるメス畜の割合が高いとはいえない。中層でヒツジ・ヤギのメス割合がとくに高いのは、積極的に去勢ヒツジを売却する方針をとっているものと推測される。さしずめ、メスしかもたないNO. 18はその典型であろう（第3図参照）。また、図から明らかな傾向として、上層戸群よりも中層戸群、さらに下層戸群へと、分散してゆくことが認められよう。上層にくらべて中層そしてとくに下層は、極端な経営方針を採用していることがうかがわれる。

このように、量の格差は質的差異をともなっているもので、経済活動の違いと呼応していることが十分に想定される。そこで、経済活動の実態として、自家消費および生体売却についての統計を第3表としてかかげる²⁾。自家消費とは、過去一年間（1987年の6月末の統計調査から今回の統計調査

第3表 自家消費と売却の家畜頭数

NO	自家消費		売却	
	ウシ	ヒツジ	ウシ	ヒツジ
26	1	5	8	16
13	1	10	4	24
10	1	5	2	6
3	1	5	8	4
2	1	8	6	12
7	1	10	7	12
5	1	4	3	8
4	1	8	9	10
12	0	0	3	4
28	1	3	5	3
14	2	0	-	-
21	1	2	2	15
24	0	12	1	3
20	1	4	3	8
18	0	4	2	9
27	1	3	1	7
1	0	5	2	10
23	1	4	2	11
11	1	0	2	4
16	0	1	1	1
22	0	2	1	8
9	1	8	4	6
25	0	5	0	8
*17	1	1	0	14

まで)におけるヒツジおよびウシの屠殺頭数である。結婚式などの贈答用に屠殺したヒツジも含まれている。一方、生体売却は、もっとも重要な換金手段で

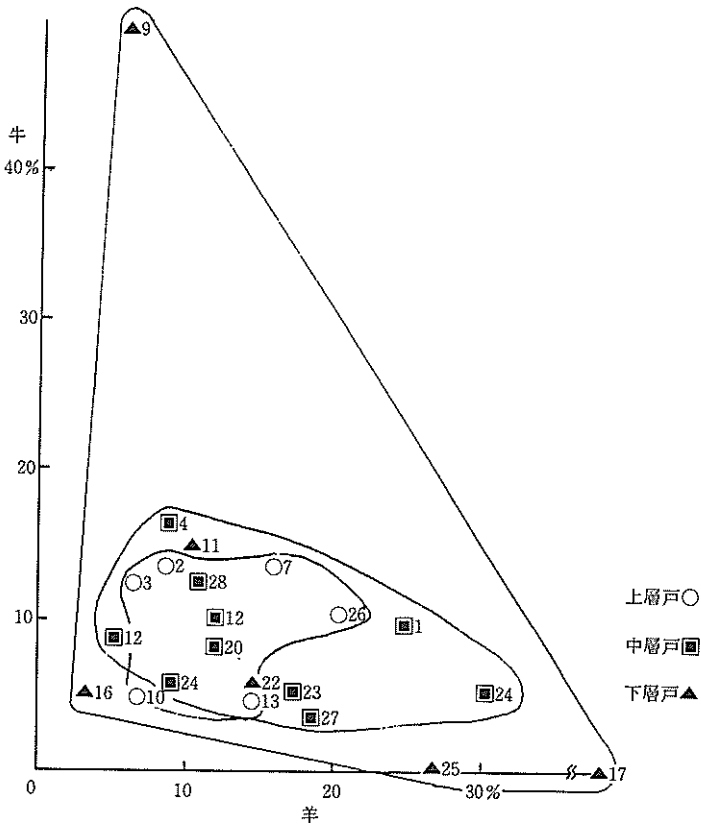
ある。「ウーレック *üüreg* (義務)」とよばれる一定の強制的売却と、私的売却とがある。ウーレックは、自由な価格を選ぶことのできる私的売却に比べて利益は薄い、個人に還元される。税金とは異なる。ちなみに、税金は家畜頭数に応じた牧地使用料のかたちで徴収されるという。

食用の屠殺は、通常十一月頃に各戸でまとめておこなわれる [小長谷 1991a : 305-306]。その頭数は、第3表にみられるように各戸でウシ1頭、ヒツジ数頭程度である。下層ではウシを屠殺しない場合もみられる。食される家畜数の格差をわかりやすくするために一戸あたりの平均をもとめると、ウシは上層1.0頭、中層0.7頭、下層0.5頭であり、ヒツジは上層6.7頭、中層4.1頭、下層2.8頭である。一人あたりでは、ウシが上層0.25頭、中層0.19頭、下層0.14頭で、ヒツジが上層1.65頭、中層1.08頭、下層0.77頭である。宴会を催してヒツジ1頭を供するだけでも、牧戸によってはかなりの散財になることが了解されよう。ただし、所有格差が上述したように数倍開いているほどには、食べることに關しての格差はより少ない。

自家消費に比べてはるかに大きな差が、売却に關して存在する (第3表参照)。売却したウシの平均頭数は上層5.43頭、中層3.00頭、下層1.33頭で、ヒツジの場合は上層11.71頭、中層8.00頭、下層6.33頭である。ヒツジにくらべてウシの売却数に大差がある。上層はたとえ多くのウシやヒツジを売却しても、売却率はむしろ低いのではないかと想像される。そこでウシおよびヒツジの売却率 (現所有頭数にもとづく) をもとめて同時に図化した (第4図参照)。

先に平均をみておくと、ウシの売却率は、上層10.19%、中層8.33%、下層9.76%であり、ヒツジのそれは上層12.62%、中層12.92%、下層14.34%である。決して、上層から下層に応じて売却率が高くなっているわけではない。むしろ、ウシを売る上層と、ヒツジを売る下層という対比としてあらわれている。ただし、実際には第3図のように、下層の分散が著しいため、平均値による推測は誤解をまねくおそれがあることを指摘しておかなければなるまい。

2) このうち屠殺頭数については、注(1)同様に表記したことがある。



第4図 牛および羊の売却

上層は、単価の高いウシを積極的に売却することができる。それでもなお多くの去勢オスウシがまだ残る。これに対して、下層はもっぱらメスのみを維持して去勢オスの売却につとめるが、その絶対量が少ないこと、単価の低いヒツジが多いこと、義務的売却のほかに自由取引する余裕がないことなど、売却によっても換金効果は上層ほどではない。したがって、生体売却を通じて経済格差はさらに拡大するものと思われる。

第4図からは、第3図よりもさらに明瞭に、下層戸ほど経営方針を特化させ

ている姿がうかびあがるであろう。NO. 9のようにウシを積極的に売却してヒツジの放牧を主眼とする経営戦略がある一方で、NO.17 や NO. 25のようにウシをまったく売却することなく増加につとめて、ヒツジを積極的に売却する経営方針もみられる。

NO. 9は、妻を病気で失い、18歳の長女を筆頭に4人の子供をかかえ、さらに寝たきりの老婆をかかえていた。ウシの搾乳は通常、女性が担当し、この牧戸では長女が従事しているが、妻あるいは母という重要な担い手を欠いているために、むしろウシを減らしているという事情がある。主人は、人民公社時代からヒツジ放牧を担当し、ヒツジ放牧には格別の愛着をもっている、という。彼の私有するヒツジはおよそ100頭であるが、彼の放牧するヒツジは636頭に及ぶ。国営商店が肥育事業を1987年から開始し、その委託放牧によって現金収入をえている。ちなみに、現在ではほとんど見受けられなくなった、「グルギー」と声をかけてヒツジの群れを成畜と子畜とに分けるといふ伝統的な放牧技術がこの牧戸によって活用されていた。

明らかに搾乳のための労働力が不足しており、ヒツジ放牧に特化しようとしているNO. 9に対して、NO. 17は40歳代の夫婦と子ども6人の家庭で、ヒツジを積極的に売却している。このNO. 17の牧戸は、第1表によれば、ヒツジに対するヤギの割合が高い。またその点ではNO. 16がとりわけ突出している。ヤギの割合がむしろ少ない当地において、積極的なヤギ増産の意図がうかがわれる。とくにNO. 16は、急激に市場価値を高めつつあったヤギを、年間二度出産させて増殖につとめていた。ヤギの出産期の牧畜作業は、ヒツジよりも手間がかかる [小長谷 1991b]。一般には交尾を規制して春の出産だけにとどめるが、このNO. 16の牧戸では交尾のコントロールをせずに、二度出産させる方針をとっていた。また、二度出産させる体力を確保するために搾乳しない、という。このNO. 16の主人は漢族であり、こうした経営方針を採用しているのも、先述のごとき漢族らしい「勤勉さ」によって経済的に上昇してゆく途上の姿であるかもしれない。

もう一つの大きな現金収入の手段として羊毛の売却があげられるが、本調査

ではその実態を把握するまでにいたらなかった。当地では各戸でフェルト作りはおこなわれておらず、刈った羊毛および梳いた山羊毛はすべて売却（義務売却と自由売却）されると思われる。頭数の差がそのまま現金収入の差になってあらわれるであろう。

さらにわずかながら現金収入の道として、牛乳の売却が当地では可能である。集住地区であるために、西ウヰムチン旗中心から毎日トラックが通い、生乳を回収する。回収拠点で、生乳の成分比などを検査したうえで、1斤（500グラムすなわち約0.5リットル）あたりで1角9毛で取引されていた。調査期間の後半から回収が開始され、4日間の売却状況を知ることができた。それによれば、ウシを所有し搾乳している24戸のうち生乳を売却したのは12戸であり、上層ではNO.5をのぞくすべて計6戸が該当するのに対して、下層ではNO.16とNO.22の計2戸が該当する。上層に顕著な経済活動なのである。

売却量においてその差はさらに広がる。上層は6戸（すなわち上層群の85.7%）で4日間の総量636キログラムに及び、中層は4戸（中層群の36.4%）で総量319キログラムで、下層は2戸（下層群の33.3%）で総量122キログラムでしかない。上層で1戸あたり1日平均26.5キロになるのに対して、中層平均20.0キロ、下層平均7.6キロと、売却量の差は明白である。

売却される牛乳は、そもそも搾乳した余剰と考えられる。もとの搾乳状況も概観しておく必要があるだろう。14戸については搾乳頭数を確認することができ、3頭から16頭という大きな開きが当然のことながら認められた。ただし、所有頭数と搾乳頭数は必ずしも比例せず、40～50頭のウシを有する牧戸でも5頭しか搾乳していない事例（NO.5, NO.7）などがみられた。他のメス牛はリースされているという。言い換えれば、5頭程度を搾乳すれば自家消費用チーズをまかなうことができるということであろう。頭数に余裕のある上層群の牧戸にとっては、出産したメスウシを子ウシとともにセットで、あるいは数十頭の群れごとに、他の牧戸（当地外）に貸出すという現金収入の道も開かれているのである。

搾乳された牛乳は、当地ではもっぱら次のように加工される。木製桶に入れ

て頻繁に攪拌する。桶のなかで乳酸発酵がすすんだ酸乳を、蒸留して乳酒をつくる。この蒸留作業に先だって脂肪分を取り出し、バターオイルの原料とする。桶に残った脱脂酸乳を鍋にかけて蒸留したのち、さらに残った（脱脂・脱アルコール）酸乳を布袋に入れて、乳漿を取り除き、残りの固形分を天日で乾燥させて、脂肪分の少ない、酸味の強い、チーズとする。こうした加工プロセスは、乳加工を脱脂工程からはじめずに、まず乳酸化させるというサワーリング系統である。モンゴルに特徴的なクリーミング系統すなわち最初に脱脂の工程をもつものではない [小長谷 1992]。クリーミング系統を代表するものとして、モンゴル独特の乳製品で有名なウルム（ウエハウス状の乳脂肪）は、当地では羊乳からしか作ることができないと考えられており、牛乳の加工はほぼ画一的に上述の方法でおこなわれていた。搾乳量の多い牧戸は、より頻繁に蒸留作業を実施する。

ヒツジとヤギの搾乳は、一般にウシの増加にともなって減少している。当地では集住の効果として牛乳売却が可能となっており、その結果減少する乳をおぎなうことができるなどの点から、ヒツジ・ヤギの搾乳がまだ維持されていると考えられる。上層ではNO.2とNO.7の2戸、中層ではNO. 4, 18, 20, 24, 28の5戸、下層では9, 25の2戸で搾乳されていた。上層はウシの乳だけでも十分に確保されるし、また下層は搾乳するほどの多数のヒツジがいないから、中層に適した牧畜作業といえるかもしれない。また、全体としてウシに比してヒツジやヤギの多い牧戸で実施されているとみてよからう。

次章で詳しくのべるように、群れの放牧には共同作業がおこなわれ、群れが合群されている。そうした協力体制もヒツジ・ヤギの搾乳を維持する基盤になっているようである。たとえば、一つに合群しているNO. 4, 7, 28の3戸、同様にNO. 9, 18の2戸、NO. 24, 25の2戸というように、搾乳を実施している9戸のうち7戸までが日常的な日帰り放牧で協力体制をとっている牧戸であることは興味深い（第5表参照）。

ところで、ウマの搾乳はもちろん知られているものの、ここでは実施されおらず、馬乳酒を飲むこともないという。

以上で検討してきたように、上層群と下層群の経営戦略は明瞭に異なっている。上層戸は豊富なウシを切り札にして、その生体売却、搾乳用貸出、牛乳売却など、余裕をもって複数の戦術を並行することができる。かたよった戦術をあえて採用する必要がない。これに対して下層戸の場合は、ヒツジ放牧の請負やヤギの増産などかたよった戦術を採用している。ただし、そうした特化戦術はいくつか可能であるために、下層群全体としては、戦術が分散しているといえよう。

4. 所有格差と放牧管理

当地では、ウマは各戸から集めて離れた牧地で放牧されており、付近には当面に騎乗するために用意されている分しかみあたらない。ときおり、若者たち数人が騎乗用のウマを交換するために、ウマの放牧先へ出向く。

ヒツジ・ヤギ（以下はヒツジ群として略記する）は、6月の約1ヶ月がちょうど搾乳期にあたり、母子を分離するなどやや手間がかかる。まず、夜間は子ヒツジを分離してサルヤナギ製の囲いに休ませ、母ヒツジおよびその他のヒツジの群れは大きな囲いまたは石堀のなかに休ませる。朝、群れを牧地へ連れだし、原則的にはつねにヒツジ群放牧を担当する人がつく。一方、子ヒツジの方は、群れ本隊が丘陵部へ出て見えなくなってから、囲いから出して周辺に放牧する。家人がときおり見張っておき、昼正午頃までに囲いのなかに子ヒツジをふたたび集める。ちょうどその頃、いったん群れを牧地からもどし、搾乳対象だけを選んで首をしばってゆく。搾乳をした後、残り乳を子ヒツジに吸わせるために母子を合わせる。この一連の流れを容易にするために、囲いの近くで搾乳される。言い換えれば、子ヒツジの囲いは搾乳できる程度に余裕のある場所、すなわち家屋から離れた場所にもうけられている。この囲いは決して固定されているわけではない。授乳後は、母子ともに合群して牧地へ再び出向く。帰営後は子ヒツジを分離して夜間の休眠にはいる。以上は、ヒツジ群を一日一度搾乳する場合の一般的な放牧方法である。日帰り放牧のなかに搾乳のための帰営

が含まれるので、放牧地までの距離は比較的短いといえよう。主として当地の南側にある丘陵部に放牧されていた。

ところで、モンゴルには、ヒツジの搾乳にかかわる伝統的なシステムとして「サーハルタ」とよばれる放牧方法が工夫されてきた〔愛宕 1979：277〕。搾乳期に近隣の牧戸と子ヒツジ群を交換し、終日母子群を分離することなく放牧するものである。この場合は一日朝夕二度搾乳することになる。ここでは一日一度の搾乳にとどまることもあって、サーハルタは実施されていない。母子の交換はないものの、放牧における協力体制は存在しており、そのことが搾乳作業の維持につながっていることは確かである。

ウシの放牧は、ウシの自律的行動にまかされている傾向がヒツジよりもいっそう強い。早朝、ウシを搾乳し、子ウシに授乳させる。その後、子ウシ以外のウシをまず放牧に出す。時間をややおいて、また先ほどとは別の方向へ子ウシを送り出す。これらのウシに人が付き従うことはない。夕刻、子ウシを集めて帰営させる。一方、母ウシに先導されてウシたちは自律的に帰営する。そこで、一日二度目の搾乳と授乳をすませる。その後で子ウシを集めて厩もしくは囲いに入れて休ませる。このように、ウシを一日二度搾乳する場合の一般的な放牧方法がとられている。

こうした日帰り放牧において、ヒツジ群についてのみ、いくつかの牧戸が共同作業をしている。それぞれの所有分を合わせて群れをしたてているのである。ヒツジの共同放牧は以下の5つの合群としてみられる。

(イ)NO. 4, 7, 28の3戸。(ロ)NO. 10, 11, 12の3戸。(ハ)NO. 9, 18の2戸。(ニ)NO. 5, 14の2戸。(ホ)NO. 24, 25, 27の3戸。

のちに掲げる第5表に、ヒツジ群のこうした統合を示しておく。上記イからホの5つの群れは「日帰り放牧の合群」として記号を付してある。こうした合群が、当地における階層間の協力体制になっていることが了解されよう（第5表参照）。

群れの統合による恒常的な共同放牧がみられる一方で、さらに季節的な共同放牧が実施される。集住しているために「過放牧」になっていると人々は認識

第4表 季節的な移動における群れ編成

単独△/合群□/委託(当地外へ)●/委託(当地内へ)○

NO	ヒツジ				ウシ				委託先
	春	夏	秋	冬	春	夏	秋	冬	
26		○20		□		□		□	a:3/4/13の姻戚
13		● a		● a	● a	△			b:10の仲人家
10		● b				□			c:12の義弟
3		● a		● a		□		□	d:16の甥
2		□		□		□		□	e:17の叔父
7		● a		● a		□		□	f:漢族、19の兄
5		○ 9	○ 9			□			g:23の友人
4		● a		● a		□		□	h:27の義弟
12		○ 9	● c			□			9:1の義兄
28								□	13:1の義兄
14		○ 9				□			
21		○20				△			
24		□	□			□			
20		□				□			
18		□		□		□			
27		● h				● h			
1		○ 9	○ 9	○ 9		○13			
23		□	● g			□			
11		○ 2				△			
16		● d				● d			
22		● f				□			
9		□	□	□		□			
25		□	□			□			
17		● e							

しており、できるだけ季節移動をおこないたいとしている。ヒツジ群の搾乳期を終えたのち、すなわち七月上旬に遠隔地へ放牧先を移す。こうした放牧地の移動はモンゴル語で「オトル」とよばれる [利光 (=小長谷) 1983:550]。非搾乳牛もまとめてオトルに出す。この季節移動に際して、群れは臨時的にさらに統合される。こうした季節移動にともなう群れの編成は第4表にまとめて示した。以下では、群れを再編成したうえで、放牧担当者たちだけが家族を伴わずに季節的な移動をおこなうことをオトルと表現して話をすすめる。

ヒツジ群の場合、オトルは夏が主であるものの、そのほかに、ヒツジ群を交尾目的で統合する秋のオトルや、より温暖な場所へ移す目的をもつ冬のオトルがおこなわれる (第4表参照)。ヒツジ群の夏のオトルは、主として委託して実施される。上層はもっぱら委託主となり、委託先は当地の外 (いわば集落外) に広がっている。委託関係においては、姻戚が重要になっていることもうかがわれるであろう。

ウシの場合は、もっぱら夏に当地内で合群してオトルをおこなっている (第4表参照)。冬にもオトルをしているのは、上層および中層の上位の牧戸にかざられている。季節的な群れの派遣を遂行することも、経済的状况に左右されることがわかる。

第5表は、常時おこなわれる統合と季節的な統合をともに、合群単位で整理したものである。ヒツジ群のイとロは、常時の合群をベースにして他の牧戸が加わる形で群れをさらに大きく統合し、オトルをおこなう。これらの牧戸の若者たちがオトル・キャンプにたずさわるのである。ハの群れは他の牧戸のヒツジと併せて委託され、オトルに出ている。ニの群れについては、先の第4表によれば、他の牧戸とともにNO.9に委託されている。ホの群れについては、一部 (NO.27) が委託されるが、残り2戸は合群のままオトルに出る。なお、ヘの群れは、常時単独と記したNO.20が他の2戸の群れを請け負ってオトルに出るのである (第5表参照)。

以上のように、ヒツジの季節的移動にともなう群れの統合化は、恒常的に統合している牧戸間の関係が基盤となってすすめられている。さらにまた、ヒツ

第5表 ヒツジとウシの合群

No	ヒツジ					ウシ(夏) (冬)							
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	イ	ロ
26						◇	○					○	
13													
10		●					○						
3	○						○						○
2		●						○					○
7	●						○					○	
5			◇	●					○				
4	●						○						○
12		●						○					
28	●												○
14			◇	●					○				
21						◇							
24					●						○		
20						△							
18		●							○				
27					●								
1			◇										
23	○							○					
11	●												
16													
22							○						
9		●							○				
25					●						○		
17													

日帰り放牧の合群●

季節的合群○

季節的委託◇

(単独△:委託先)

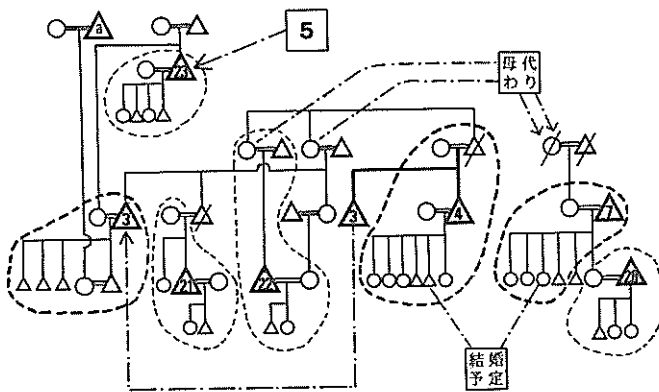
網掛けはヒツジを搾乳する戸

ジでの恒常的パートナー関係はそのまま、ウシの夏・冬オトルでもパートナー関係となって維持されている（第5表参照）。こうした合群の状況から、放牧をめぐる積極的な連係をとるグループが検出されるとみてよいであろう。すなわち、以下の4グループである。

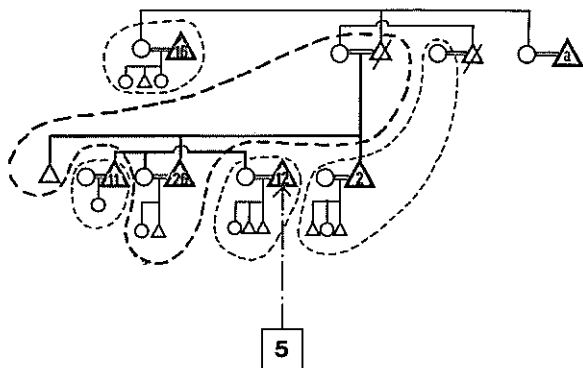
(イ)NO. 3, 4, 7, 28の4戸。 (ロ)NO. 2, 10, 11, 12, 23, 26の6戸。 (ハ)NO. 9, 18の2戸
と(ニ)NO. 5, 14の2戸の合計4戸。 (ホ)NO. 24, 25, 27の3戸

これらの配置を地図2で確認すると、いずれのグループも、比較的近接したまとまりを内部にもっていることがわかる。居住の近接性が共同放牧の協力関係をうみだしていると考えられるし、またそもそも居住の近接性は、集住の歴史ひいては縁故関係の反映であるのかもしれない。そこで、このような合群グループにおいて、核となっている牧戸をえらびだし、他戸との血縁関係および姻戚関係を確認しておきたい（第5図（a）～（d））。

第5図（a）は、合群グループ（イ）の中核として牧戸NO. 4を中心に親族関係を示している。NO. 4は上層戸ではないが、養子に出たNO. 3の実の兄であり、NO. 7とはホド関係（子が結婚することによる姻戚関係）になることが予定されており、NO. 28はNO. 7の娘夫婦である。これらの牧戸と共同放牧が



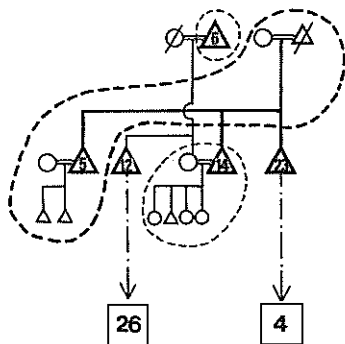
第5図(a) NO. 4の親族関係



第5図(b) NO.26の親族関係

実施されている。なお、放牧作業上の協力関係はみられないが、NO. 21やNO. 22とも親戚関係にある。

第5図(b)は、合群グループ(口)に季節的に加わる牧戸NO. 26を中心に親族関係を示している。NO. 26は上層戸で、同じく上層戸のNO. 2と兄弟であ

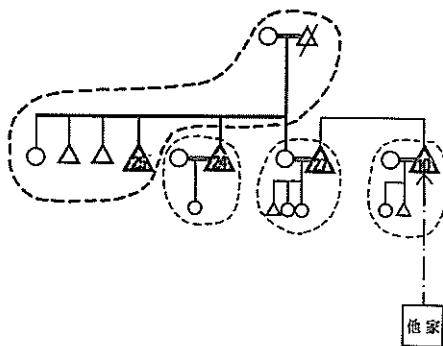


第5図(c) NO. 5の親族関係

り、NO. 11, 12とはいわば義兄弟である。下層戸のNO. 16は父方のおじにあたる。近隣であること、あるいは近隣でなくとも親戚関係にあること、あるいはその両方という要素によって、合群グループが構成されていることが確認されよう。

第5図(c)は、合群グループ(ニ)の中核として牧戸NO. 5を中心に親族関係を示している。NO. 5は上層戸で、NO. 23およびNO. 14はその兄である。NO. 5が末子相続をして老母をひきとっている。兄NO. 14の婚姻を通じて、NO. 6やNO. 12と姻戚関係になり、さらにまたNO. 4やNO. 26とも親戚関係が指摘できる。これらの牧戸のうち、兄NO. 14との関係がとくに密接なもの、むしろ親戚関係の無いNO. 9にヒツジの夏のオトルをまかせ、さらにウシのオトルでも群れを統合している。ヒツジを依頼する代わりに、ウシを自らが担当するという補完的な関係が、親戚関係とは別のネットワークとして成立しているのである。

第5図(d)は、合群グループ(ホ)の中核を末子相続している牧戸NO. 25とみて親族関係を示している。NO. 24はすでに独立した兄で、NO. 27は姉の嫁ぎ先である。NO. 25は下層に属するが、兄姉の2戸は中層に属する。また、姉



第5図(d) NO. 25の親族関係

の婚姻を通じてNO. 10とも姻戚関係にあるが、上層に属するNO. 10は、合群グループ（口）に加わっている。

このように、血縁関係や姻戚関係のすべてがそのまま放牧作業の協力につながるわけではないが、群れを統合する一つの契機であることは確かである。経済格差の観点からいえば、そうした共同作業の結果として、階層をこえた階層間の協力関係につながるとされる。たとえば、NO. 9やNO. 20とのヒツジの合群は、ヒツジの共同放牧というよりむしろそれらの牧戸への委託放牧である。ただし、その委託オトルがおこなわれている一方で、委託された側すなわちNO. 9やNO. 20のウシは委託した側のウシと合群されている。委託主は必ずしも上層とは限らず、また相互に委託しあうという互酬性があり、協力関係とみてよいであろう（第4図参照）。

5. さいごに

中国内蒙古自治区シリングル草原における調査を事例に、社会主義的集団から解放されて自由化した牧畜社会における経済格差の問題をとりあげた。家族構成員に対して均等に家畜が私有分配されたといえども、すでに少なからぬ経済格差が存在している。その原因としては、家族の年齢構成の違いによる労働力投下の差や、家畜の質、都市部に住んでいた家族は考慮されなかったことなどが挙げられるであろう。富裕な牧戸は、ある特定の家畜に依存するような経済活動をおこなわず、安定的な家畜構成をもっている。一方、貧困な牧戸は、去勢畜をすべて売却するなど家畜構成にかたよりのがある。また、ヤギに特化しようとする者や、ヒツジの委託を専門にしようとする者など、経営方針をそれぞれ特殊にさだめており、各戸間での偏差が大きい。

モンゴルでは一般に、5種の家畜（ヒツジ、ヤギ、ウシ、ウマ、ラクダ）が併用され、去勢オスも多く維持される。多種類の家畜が多様に用いられるという特質をそなえており、いわば「万作タイプ」の牧畜であるといえよう。本稿でみたような上層戸の状態は、かたよりのないという意味でまさしく「万作タ

イプ」といってよいであろう。ところが、下層戸においてはかたよった方針をさだめており、いわば「豊作タイプ」をめざして経済的上昇を模索している。この「豊作タイプ」が交換経済を前提として成り立っていることはいうまでもない。

本稿では、モンゴルの牧畜の生業技術と文化を具体的にとりあげることはできなかった。しかし、そうした技術と文化が維持される背景に経済的側面が大きく関わっていることを示唆することはできる。たとえば、ヒツジの搾乳や、それにともなってゲールギーというかけ声による母子分離といった技術は、伝統的で、文化的特徴をもっており興味深い。ただし、もはやどこにでもみられるというわけではない。共同放牧を実施しているという社会的環境や、ヒツジを主眼にする経営方針という経済的状況が、背後にあってはじめて存続している。遊牧社会における経済格差はもちろん社会構造と密接な関係にあるが [KHAZANOV 1983 : 152-164]、そればかりでなく、生業技術の維持や変容あるいは喪失にも深くかかわっているのである。

参 考 文 献

阿部治平

1984 「内モンゴル牧畜業における新スルク制の登場と問題点」『モンゴル研究』7, 57-87.

愛宕松男（訳）

1979 「西北蒙古ナロバンチン寺領における遊牧モンゴルの経済・社会生活」（下）内陸アジア史学会編『内陸アジア史論集』第二，国書刊行会，291-349.

今西錦司

1940 「序説」木原 均編『内蒙古の生物学的調査』養賢堂，1-10.

後藤富男

1986 『内陸アジア遊牧民社会の研究』吉川弘文館.

小長谷有紀

1991a 「モンゴルの家畜屠殺をめぐる儀礼」如中幸子・原山煌編『東北アジアの歴史

と社会】.

1991b 【モンゴルの春】

1992 「モンゴルの乳製品」石毛直道・和仁皓明編著【乳利用の民族誌】中央法規,
218-233.

KHAZANOV, ANATOLY M.

1983 “Nomads and the Outside World” 1983 The University of Wisconsin
Press.

マイスキー（南満州鉄道株式会社庶務部調査課訳）

1927 【外蒙共和国】全2巻，大阪毎日新聞社/東京日日新聞社.

松井 健

1980 【パシュトゥン遊牧民の牧畜生活】（京都大学人文科学研究所調査報告
第33号）.

モンゴル科学アカデミー（田中克彦監修）

1988 【モンゴル史1】恒文社.

ラティモア（磯野富士子訳）

1966 【モンゴル—遊牧民と人民委員—】岩波書店.

SWIFT, JEREMY and ROBIN MEARNES

1933 ‘Mongolian pastoralism on the threshold of the twenty-first century’,
“Nomadic peoples” Number 33 :Pastoralism in Mongolia, pp.3-7.

利光（＝小長谷）有紀

1983 「“オトル” ノート—モンゴルの移動牧畜をめぐる—」【人文地理】
35-6, 68-77.

1986 「モンゴルにおける家畜預託の慣行」【史林】69-5, 140-164.

都竹武年雄

1983 【蒙古高原の遊牧】古今書院.

楊 海英

1991 「家畜と土地をめぐるモンゴル族と漢族との関係—オールドスの事例か
ら」【民族学研究】55-4, 455-468.

コメント

宮崎 昭

(1)

小長谷有紀氏は内蒙古の一地域の遊牧社会における経済格差の実態を約2週間の調査で明らかにしようとした。短期間の、主としてきき取りによる調査にもかかわらず、幅広い情報を集めているのは注目すべきことである。過去5年間、モンゴル国で牧畜技術調査を繰り返している私共の研究グループの経験では何回か同じ内容の質問をしても、まとまりのない返答しかもたえず、困ったことが多かった。その点、この調査は、選定地、対象家族が良かったと感じた。

最初に注目できることは、調査が1988年に行われた点である。その時期は中国の農業経営は大きく変革した直後にあたる。1978年12月、中国共産党は農業の経営基本単位である生産隊の権限拡大を決議した。これによって生産隊を中心としたノルマ制は変更され、その下の作業班を単位とする請負制が普及した。1979年以降になると、人民公社の下で個人の請負制の導入が広く認められるようになった。その結果、農業生産の実質的担い手は人民公社から個人農へ移った。1984年には人民公社は全面的に瓦解した。

調査地においても、1982、3年に家畜の私有が実現した。続いて1985年に固定家屋と草刈場が分配された。そのとき、家族員数に応じた均等配分が行われたという。その数年後に訪れた小長谷氏は、家族経営間

に比較的大きな経済格差があることに注目し、その実態の把握と原因の分析を試みた。原因解明については必ずしも十分な深さをもつとはいえないにしても、短期間にこれだけの情報を集め、さまざまな考察を行った努力に敬意を表したい。

(2)

中国における生産請負制は個人の労働意欲を生産振興に生かすことのできる点で画期的なものである。社会主義体制の下で、生産責任量を超えて生産された農産物が自由市場で販売できることになった。生産増大の効果が農民の勤労意欲の向上で認められたとき、利益の一部が直接農民に還元されるのは良い刺激になった。その情報は隣国モンゴル国へも伝わっており、自由化を模索している遊牧社会でも強い関心が持たれている。この経済格差の原因の分析は、モンゴル国の近未来に起こりそうな同様の問題に対処する方策に参考となると小長谷氏は考えた。

内蒙古で認められる近年の変革は現在、モンゴル国の民主化の動きの一步先にあるが、それを追うモンゴル国の進み方は特異的であることも注目しておかねばなるまい。モンゴル国で経済の自由化が急に進められるようになったのは、ペレストロイカの波を受けた1989年末からであった。しかし、70年に及ぶ閉鎖的な体制の経験はこの国の遊牧社会の将来像を明確に描くことを困難にしている。

社会主義の否定はまずネグデルと呼ばれる農牧業共同組合の否定という方向を採った。1991年にネグデルの家畜、家畜小屋、固定資産の小私有化が始まった。そして将

来、ネグデルがつくられる以前の状態に戻ることがもっとも良いとの意見が強くなった。しかし、以前に戻るとは云っても、小長谷氏も指摘しているように、当時の牧民はラマ廟や貴族など大所有者の家畜を多く預かって放牧生活を営んでいたのであった。したがって戻るという意味は、時代的変化から私有可能となった家畜を、ネグデル成立前の制限の少ない慣行的広域遊牧に供することを指すのであろう。

(3)

現在のモンゴル国の遊牧には、過渡期の悪い面がでていいる。ネグデルの力が弱くなる中で、遊牧社会では、ネグデル有と私有の家畜が家族経営内に混在するため、私有のものに良い草を食わせさせる傾向がみられる。この中途半端な状態を早く脱して、すべてを私有家畜にしなければ、もともと草資源の豊かでないこの国で、生産性の大幅な向上は望めまい。

13年前、ルーマニアのトランシルバニア地方の山中でのヒツジの放牧を調査したが、社会主義体制下でも、極端に悪い自然的条件下では、完全に私有家畜を認め、個人の労働意欲の高さに依存した半農半牧生活を採用していた。

小長谷氏の調査は集住した遊牧社会を対象としている。しかし集住はモンゴル国では一般的でない。その特異性ゆえに、この調査がすぐにモンゴル国の近未来予測に結びつくものではないと考えられる。とくにネグデル崩壊後、古い生活様式への回帰願望が高いため、モンゴル国では伝統的な分散型生活が続く筈であると、1994年10月、兵庫県但東町で開かれた「森と砂漠を結ぶ

国際シンポジウム&音楽祭」に出席したモンゴル国の代表が語っていた。

しかし、モンゴル国では、遊牧社会の生産物の販売・流通が個人レベルで行われるとき不利になりがちとの認識はある。それを克服するためには何らかの形で協同化が必要であると考えられ、それを率先して試みる協同組合も生まれている。今日、混乱する自由化への模索の中で、分散型生活が良いとされていても、いずれは協同化が進み、その延長で生産の協同化が考えられる時代も来るであろう。その場合、集住化のみられる可能性もあるから、少し長い目でみると、この調査が貴重な参考とされるものと考えられる。

(4)

調査地では家畜を均等に配分した5～6年後に、家畜頭数の点でも、また経済価値を加味した価額という新しい単位からみても、各戸の家畜資産に明確な経済格差が生じていた。小長谷氏はそれを、上層戸、中層戸そして下層戸に階層区分して、さまざまな点から考察を展開した。この3階層の間の経済格差は、家畜資産の点で見ると、上層戸は下層戸のおよそ3倍、中層戸は下層戸のおよそ2倍であり、決して小さくはないという。

経済格差の生じた原因の中で、まずはじめに、「よく働く、熱心な牧民とそうでないものとのがいる」との意見を受けて、よく働く漢族が上層戸に多いと述べている。しかし、夫婦とも漢族でありながら中層戸に入るものもあり、調査事例が少ない状態での結論を急ぐことはなかろう。

つぎに1974年頃にすでに固定家屋を建設

したような、もともと社会的地位の高い人が上層戸に入る事実があっても、一般化しにくいように考えられた。

おそらく、最後に挙げられた原因、すなわち家畜の均等な配分に際し、家族の年齢構成、家畜の質、また都市部に住んでいた家族についての考慮がなかったことが経済格差の原因とみるのが妥当と思われる。均等に家畜が配分されても、経済的事情の違いから、早く家畜を手放した家族がいるならば、その経済的事情を詳細に明らかにすることが、経済格差の拡大をさけるうえで重要であると考えられた。その点を一歩踏み込んだ説明が欲しかった。

(5)

家畜資産をもとに階層区分して、それぞれの家族で特徴的な経営方針、飼養技術分析などの記述は大変興味深く読めた。上層戸にウシやウマの割合が高く下層戸にヒツジやヤギの割合が高いこと、ウシの多い上層戸では可処分畜とみなされる去勢牛を飼養し続ける余裕があるのに対し、ウシの少ない下層戸では去勢牛を早く販売したので、メス畜の割合が多いことは、各家族経営の経済事情を物語っておりわかり易かった。

経営戦略の違いについても、上層戸が豊富なウシを切り札に、生体売却、搾乳用貸出、牛乳売却など余裕をもって複数の戦略を並行できるのに対し、下層戸はヒツジ放牧の請負、ヤギの増産など片寄った戦略しか採用できないことも経営内容の説明として理解ができる。労働力不足からウシの搾乳を減らせてヒツジ放牧を積極的に行う経営の説明など、個別の家族の生活が浮彫りされており、目にうかがふ思いで読まれた。

論文の後半に、合群して家畜を放牧する場合の人間関係について、比較的詳しい記述があった。放牧社会の人間関係への興味よりも放牧技術に関心の強い立場に立つものとしては、たとえば日帰り放牧の合群を連れていく人間のローテーション、家畜管理の実態なども明らかにされていればもっとよかったように感じた。

(6)

調査地でウマの搾乳を実施せず、また乳加工でもモンゴルに特徴的なクリーミングシステムの脱脂を最初に行わないで、馬乳酒を飲まないことも興味深かった。内蒙古のこの地で、どのようにして馬乳酒を飲まなくなったのか、あるいは最初から飲む習慣をもたなかったのかの理由が知りたいものである。それというのは、モンゴル国の遊牧生活で、馬乳酒への依存が著しく強いことを知るものとして不思議に思うからである。

食べものにふれたところで、調査では所有格差が数倍も開いているのに、食べること、すなわち自家食用消費に関する格差が少なかったと述べられている。それは生きるために食を切りつめることが難しいことに加えて、他に選択できる安い食料がこの地に少ないこと、さらに宴会などにヒツジを供すという習慣の強さに影響されたものと考えられる。

調査結果はそのほか多岐にわたり分析され考察されている。論文を読んで、内蒙古の一地域に集住する人々の生活が目玉に見える思いがした。今後さらに調査される機会があれば、各々の問題点についてさらに考察を深めて頂けることを期待している。

(京都大学)

